

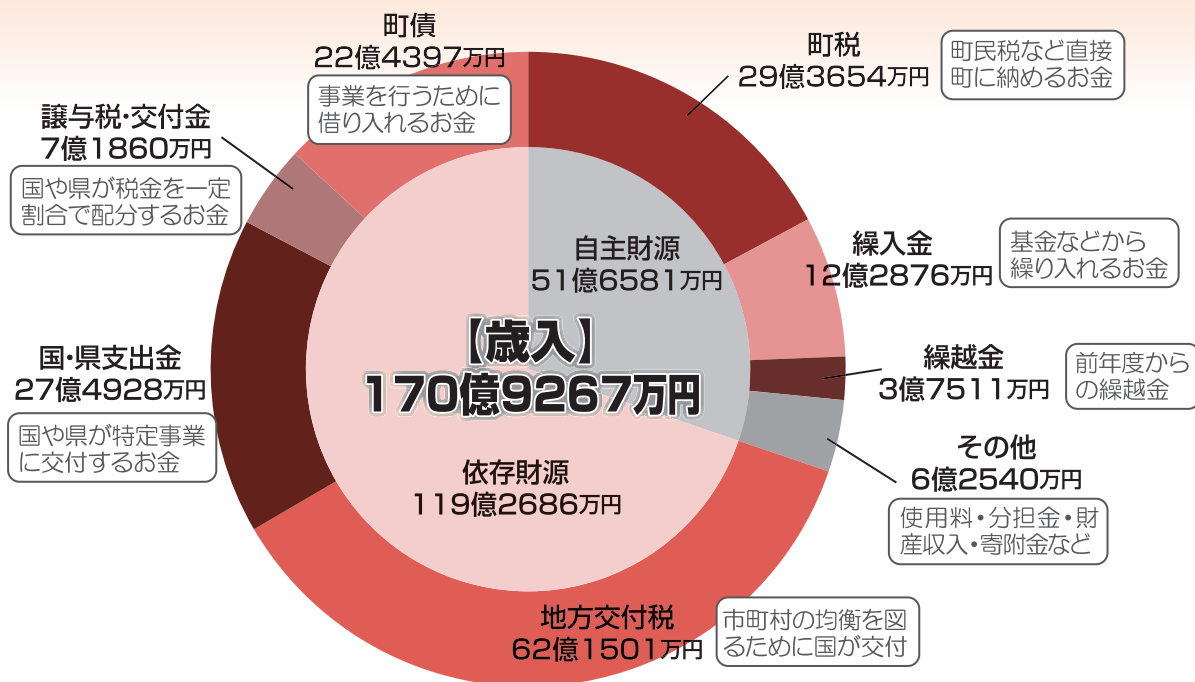
平成29年度会計決算

平成30年第3回北広島町議会定例会が、9月7日～9月27日の21日間にわたって行われました。

本定例会では、平成29年度の歳入・歳出に関する「決算審査特別委員会」が開催され、提出された12議案は全て認定されました。

また、提出された家庭的保育事業ならびに火災予防に関する条例2議案、財産の無償譲渡に関する議案2件、平成30年度の補正予算10議案についても、全て承認・可決されました。

なお、最終日に議員発議された「議会議員の費用弁償の特例に関する条例」については、反対多数で否決となりました。



歳入 (前年との比較)

一般会計		29年度	28年度	差 額
自主財源	町税	29億3654万	27億8779万	1億4875万
	繰入金	12億2876万	9億1090万	3億1786万
	繰越金	3億7511万	2億8797万	8714万
	その他	6億2540万	6億1225万	1315万
	地方交付税	62億1501万	64億4445万	△2億2944万
依存財源	国・県支出金	27億4928万	23億5546万	3億9382万
	譲与税・交付金	7億1860万	6億8264万	3596万
	町債	22億4397万	12億6446万	9億7951万
	計	170億9267万	153億4591万	17億4676万

歳入 (前年との比較)

特別会計		29年度	28年度	差 額
区分	国民健康保険	24億5857万	25億2780万	△6923万
	下水道事業	7億9926万	6億9897万	1億 29万
	農業集落排水事業	3億4349万	3億6270万	△1921万
	介護保険	28億6568万	28億3494万	3074万
	簡易水道事業※	—	3億9486万	△3億9486万
	電気事業	5497万	6094万	△597万
	芸北財産区	41万	130万	△89万
	診療所	2億1945万	1億9445万	2500万
	情報基盤整備事業	6億2613万	6億 621万	1992万
	後期高齢者医療	2億8182万	2億7190万	992万
計		76億4978万	79億5406万	△3億 428万

※平成29年度より北広島町水道事業に統合したため算定なし

監査委員の審査意見

代表監査委員 山根千昭

監査委員 森脇誠悟

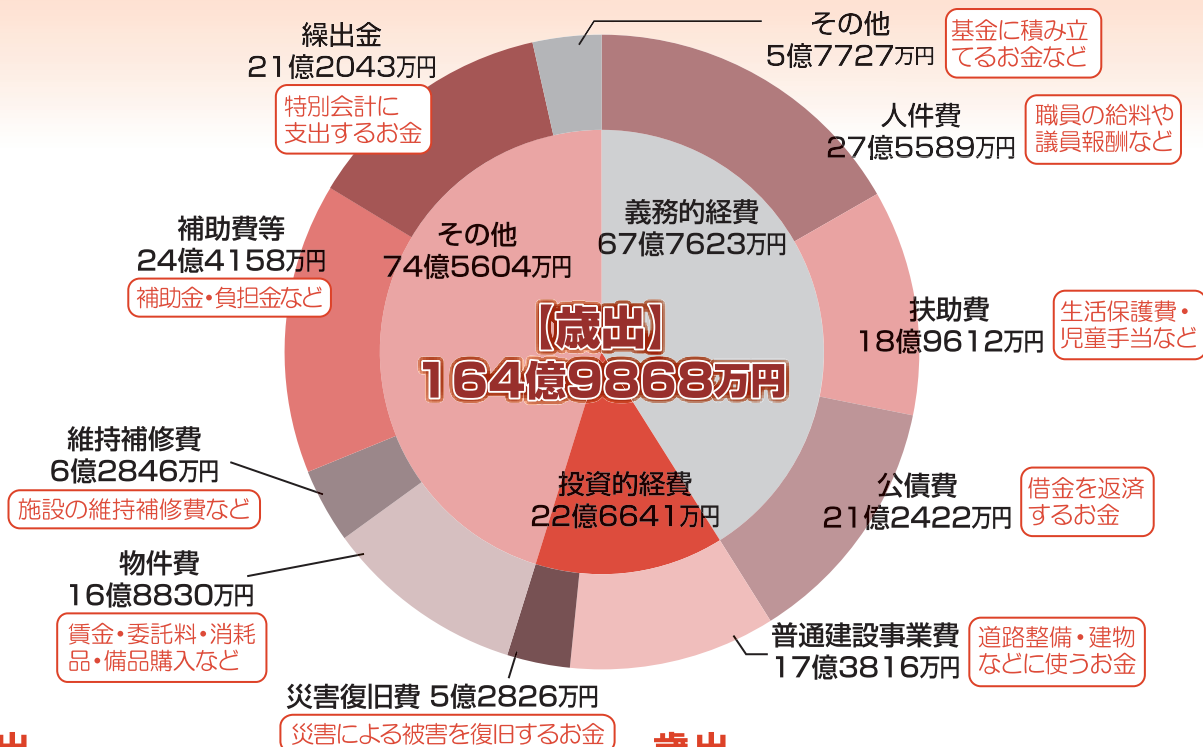
本町の財政状況においては、地方交付税の合併特例加算の縮小など全体的に厳しい状況にある。歳入関係の債権管理は債権管理プロジェクトチーム発足10年となり、各担当課ごとの努力も見られ成果も上がっている。今後とも債権情報を共有・連携し、徴収事務に当たっていただきたい。歳出関係は、各種団体等への補助金及び交付金について検討をされている。その効果が出ているのか再度、追加評価し、事業を選択していただきたい。指定管理方式の公共施設は、施設の統廃合や地元移管なども検討が必要である。豊平病院、芸北診療所関係は、今後、施設の老朽化に伴う維持補修による管理費の試算と地域医療の確保・維持の観点から費用対効果を考慮した、医師や看護師の配置数の試算を行い、抜本的な見直しを含めた中長期計画を早期に考える必要がある。

一般会計：歳入
歳出
特別会計：歳入
歳出

170億9267万円
164億9868万円
76億4978万円
74億6235万円

(前年度比17億4676万円増)
(前年度比15億2788万円増)
(前年度比3億428万円減)
(前年度比2億8525万円減)

※歳入は切り上げ、歳出は切り捨てで計算。
万円単位で計算しているため、合計が一致しないことがあります。



歳出 (前年との比較)

一般会計	29年度	28年度	差 額
1.人件費	27億5589万	27億 677万	4912万
2.扶助費	18億9612万	19億8294万	△8682万
3.公債費	21億2422万	22億1833万	△9411万
4.普通建設事業費	17億3816万	6億7347万	10億6469万
5.災害復旧費	5億2826万	2340万	5億 486万
6.物件費	16億8830万	17億1368万	△2538万
7.維持補修費	6億2846万	6億1404万	1442万
8.補助費等	24億4158万	22億9658万	1億4500万
9.繰出金	21億2043万	22億5747万	△1億3704万
10.その他(基金・貸付金等)	5億7727万	4億8412万	9315万
計	164億9868万	149億7080万	15億2788万

歳出 (前年との比較)

特別会計	29年度	28年度	差 額
国民健康保険	23億2137万	23億8804万	△6667万
下水道事業	7億8666万	6億9869万	8797万
農業集落排水事業	3億3892万	3億6248万	△2356万
介護保険	28億6373万	28億1286万	5087万
簡易水道事業※	—	3億7462万	△3億7462万
電気事業	4600万	4762万	△162万
芸北財産区	40万	130万	△90万
診療所	2億 881万	1億8628万	2253万
情報基盤整備事業	6億2573万	6億 592万	1981万
後期高齢者医療	2億7074万	2億6980万	94万
計	74億6235万	77億4761万	△2億8526万

※平成29年度より北広島町水道事業に統合したため算定なし

決算審査特別委員会報告

委員長 梅尾泰文

審査過程で意見、要望等も出ているので、今後の事業執行及び平成31年度予算編成の中に反映されるよう強く要望する。平成29年度決算の財政調整基金積立金については、平成29年3月末には24億円であったものの、1年間で約10億円の減額となっている。平成29年7月豪雨災害の復旧にあたり、基金の取り崩しでの繰入れを行うなど、全体的に財政が厳しい状況にある。歳入関係では、債権管理について担当課ごとに努力も見られ成果も上がってきている。歳出関係では、各種団体への補助金・交付金に対しての実施効果を再度評価し、事業を選択していく必要がある。少子高齢化が進む中、限られた財源で最大の効果を上げられるよう、町長、管理職及び職員個々がより厳しさを持って事務執行にあたられるよう求める。

一般会計予算

(一般会計総額 158億3000万円 対前年度同月－5.8%)

8億円増額

補正予算

特別会計予算

1億9450万円増額

※歳入は切り上げ、歳出は切り捨てで計算。
万円単位で計算しているので、合計が一致しないことがあります。

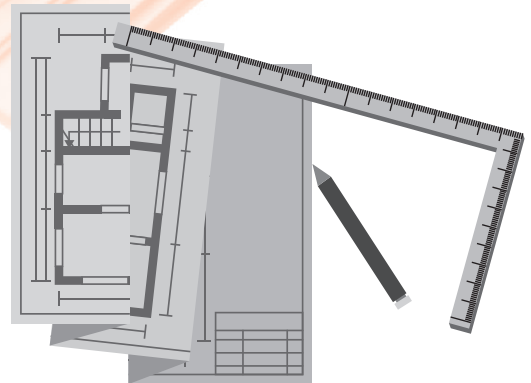
【一般会計】その他の主な事業 (万円)

事業名	補正額
定期人事異動による人件費	△ 1,403
私立保育所運営委託料・認定こども園施設型給付費	3,154
豊平病院会計補助金	6,000
多面的機能支払交付金	614
担い手育成総合支援事業	402
農業施設維持修繕事業	200
地域施工支援事業	158
町道維持修繕事業	2,443
橋りょう維持修繕事業	601
財政調整基金積立金	10,500
過疎地域自立促進基金積立金	1,700
予備費ほか	△ 6,463

学校教育施設エアコン設置 整備事業 2085万円

○エアコン整備工事設計業務
に約2千万円を補正。

学校教育施設の暑さ対策、児童生徒及び職員の安全対策のため、学校教育施設へのエアコン設置整備事業に着手。(学校給食調理施設を含む)



【特別会計】 (万円)

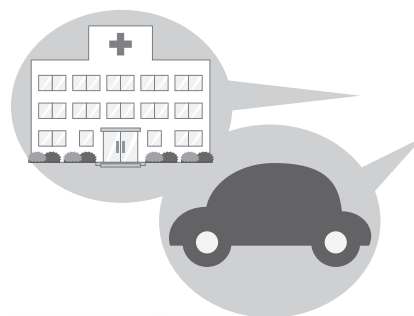
事業名	補正額
《国民健康保険》	
療養給付費等返還金	3,205
財政調整基金積立金	9,586
予備費ほか	△ 191
《下水道事業》	
職員給与費	856
千代田浄化センターほか修繕	943
予備費ほか	601
《農業集落排水事業》	
職員給与費	184
消費税及び地方消費税	499
予備費ほか	217
《介護保険》	
介護給付費国庫負担金等精算	1,068
予備費ほか	32
《診療所》	
心電図ほか備品購入	113
予備費ほか	37

妊婦交通費扶助 20万円

○妊娠36週以降の妊婦健診及び、出産のための入院時の交通費を補正。

町内で出産できる病院がなくなったため、支給。

- 妊婦健診 1回 1000円(×4回)
- 入院時 1回 1000円(×1回)



災害復旧に係る予算措置 6億1800万円

○平成29年7月・平成30年7月
発生の災害復旧費6億1800万
円を補正

昨年7月と今年7月に発生した豪雨災害の早期復旧費として、平成29年度分2億2000万円(公共土木施設)。平成30年度分として3億9800万円(農林水産施設・公共土木施設)を補正。

議 会 活 動 報 告

普通救命講習

平成30年9月12日（水）北
広島町役場において、「普通
救命講習会」を議員で受講し
ました。北広島町消防本部よ
り2名の講師にお越しいただ
き、3時間の講習となりました。

近年、多くの場所で様々な
災害がおこっています。いつ、
どこで突然のけがや病気にお
そわれるかわかりません。そ



んな時、救急車が到着するま
で応急手当をすることで、ケ
ガや病気の悪化を防ぐことが
できることを学びました。そ
して、ケガや病気の中で最も
重篤で緊急を要するものは、
心臓や呼吸が止まってしまっ

た場合です。救命措置の重要
性及び救急の現場に居合わせ
た人の必要性について指導い
ただき、迅速な救命処置を実
施できるよう、心肺蘇生法及
びAEDの操作方法について
習得しました。

初めてAEDを使用した議
員もいましたが、音声メッセ
ージと点灯するランプで指示
してもらえるので、いざとい
う時に自分のできることを行
えるようにと、強い気持ちで
持ちながら、取り組むことが
できました。

講習会の最後には身近なケ
ガについての対処法など、質
問も多く飛び交い充実した講
習会。心肺蘇生やAEDなど
を使用することが起こらなけ
れば一番いいのですが、命を
救うことや守ることができ
るAEDがどこにあるのか、あ
らかじめ知っておくことが大
切です。

AEDの設置場所は北広島

町内小学校・中学校・高等学
校の他、公共施設や介護施設
などに設置してあります。ま
た、近年では企業や商業施設
にも多く設置されるようにな
りました。私たちの身近な場
所に増えてきたAED。「A
EDを使うことで助かる命も
あります。勇気を持って使っ
てください。」そう話す講師
の言葉に、普通救命講習を受
講した議員の気持ちも引き締
まりました。3時間の講習か
ら多くの学びを得ることがで
きました。



賛成・反対一覧表

○ 賛成 ● 反対 — 欠席

不一致① 工事請負契約の締結について(北広島町図書館大規模改修工事)

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	宮本	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤淳	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	可決

反対討論 美濃孝二

図書館の改修に反対するものではないが、町財政が厳しい時にはそれにふさわしい規模かどうか慎重に判断するべきである。

反対理由の第一は、美術ギャラリーが白紙になったにもかかわらず、住民の意見をほとんど聞かず2億円のお金をつぎ込むから。

第2は、7月豪雨災害復旧に莫大な費用がかかり、今後の町財政への影響も心配されるため、可能な限りの出費を抑えるべき。

不一致② 一般会計歳入歳出決算の認定について

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	宮本	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤淳	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	可決

反対討論 美濃孝二

合併特例加算の減少により地方交付税が毎年約2億円減額されている。中でも、地方自治体本来の役割である、住民の福祉の向上、つまり町民のくらしが安全・安心・豊かになるように様々な施策が行われているのが重要である。

その点で反対する主な理由は、①住

民にも行政にもメリットがない反面、各書類への記入、情報漏えいの心配、事務事業の負担ばかり増えるマイナパー関連費用。②建設部門ははじめ通常の業務に支障を起こしている県の権限移譲事務交付金。③例年どおりの収納対策しかとっていない住宅新築資金貸付金の回収。④新たな差別の掘り起こ

して「部落差別」を固定化・永久化する解放団体補助金。⑤総額約3500万円をつぎ込もうとする東京オリンピックホストタウン事業・ドミニカ事前合宿など。お金の使い方をあらためるべきである。

不一致③ 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	宮本	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤淳	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○	○	可決

反対討論 美濃孝二

後期高齢者医療制度は、75歳という年齢で差別し、お年寄りが増えるほど保険料が引き上がるという、制度そのものに重大な問題がある。さらに保

険料は年金から天引きされる制度であるため、お年寄りの悲鳴が届かない。また保険料を決めるのは県広域連合であり、市町の独自の施策は取れない。

このような制度は一日も早く廃止すべきである。

不一致④ 一般会計補正予算(第3号)

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	宮本	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤淳	中田	大林	審議結果
○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	—	●	○	○	○	可決

反対討論 美濃孝二

土木費・土木管理費の一般職給与費7079万円の減額は、土木関係の支所職員を年度当初に9人削減したからとのこと。そのため本庁の建設課は、そ

れまで支所が行っていた仕事も受け、さらに近年の豪雨災害や新たにため池問題への対処、増え続ける県移譲事務もあり、負担は大きくなるばかり。副

町長も「ため池までやるのは多少人員的に不足している」と認めており、土木関係職員を減らすことはさらなる負担増となる。

不一致⑤ 豊平病院事業会計補正予算(第1号)

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	宮本	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤淳	中田	大林	審議結果
○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	—	○	○	○	○	可決

不一致⑥ 議会議員の費用弁償の特例に関する条例

濱田	美濃	真倉	湊	敷本	森脇	宮本	山形	亀岡	梅尾	室坂	服部	伊藤淳	中田	大林	審議結果
○	○	●	●	○	●	○	○	●	●	—	●	●	●	○	否決

議員の出張に伴う1日当たり県内1100円、県外1700円の日当を停止する条例案を議員発議した。発議の趣旨

は「厳しい財政状況を鑑み、議会議員においても経費削減に努めるとともに、議会報告会の開催に伴う経費増などに

対応するため」というもの。

反対討論 亀岡純一

この条例が、どれほど地域の現状と問題点を考え、将来のあり方をふまえたものであるのか、はなはだ疑問を感じる。将来にわたってどれほどの町財政に寄与することになるのか。「町職

員の出張に伴う日当を廃止」したのだから議員も同様に廃止すべきというのは、いかにも大衆受けする話に聞こえるが、あまりにも安直過ぎないか。これで、「町の財政健全化が一步前進し

た」と安心させられてはならない。我々議会は、もっと本質的な問題に取り組むべきであると考えている。

平成30年 第2回臨時会 および 9月定例会 議案審議の結果

審議日程	議 案 ・ 提 案 ・ 発 議 名		全員一致	不一致	結 果	質疑討論	
8月10日 (臨時会)	工事請負契約の締結について(北広島町図書館大規模改修工事)			●	可 決	不一致①	
	財産の取得について(小型動力ポンプ付四輪駆動消防車(ダブルキャビン))		○		可 決		
平成 29 年 度		一般会計歳入歳出決算の認定について		●	可 決	不一致②	
		国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○		可 決		
		下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○		可 決		
		農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○		可 決		
		介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	○		可 決		
		電気事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○		可 決		
		芸北財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	○		可 決		
		診療所特別会計歳入歳出決算の認定について	○		可 決		
		情報基盤整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について	○		可 決		
		後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について		●	可 決	不一致③	
		水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	○		可 決		
		豊平病院事業会計決算の認定について	○		可 決		
9月27日 (定例会)		家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○		可 決		
		火災予防条例の一部を改正する条例	○		可 決		
		財産の無償譲渡について(旧豊平西小学校プール専用付属室)	○		可 決		
		財産の無償譲渡について(幼年消防用活動資器材(鼓笛隊セット))	○		可 決		
	平成 30 年 度		一般会計補正予算(第3号)		●	可 決	不一致④
			国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	○		可 決	
			下水道事業特別会計補正予算(第1号)	○		可 決	
			農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	○		可 決	
			介護保険特別会計補正予算(第2号)	○		可 決	
			電気事業特別会計補正予算(第1号)	○		可 決	
			診療所特別会計補正予算(第1号)	○		可 決	
			情報基盤整備事業特別会計補正予算(第1号)	○		可 決	
水道事業会計補正予算(第1号)			○		可 決		
豊平病院事業会計補正予算(第1号)				●	可 決	不一致⑤	

審議日程	発議	提出者	全員一致	不一致	結果 上：陳情 下：発議	不一致 質疑討論
9月27日 (定例会)	議会議員の費用弁償の特例に関する条例	北広島町議会議員 大林 正行 ほか4名		●	否決	不一致⑥

一般質問

13議員が町政をたずさ

一般質問の順番と質問項目

質問時間30分、質問回数は制限なし。

ページ	質問議員	質問項目	ページ	質問議員	質問項目
8	服部泰征	①コンパクトシティへの取り組みは ②北広島町の医療体制について	12	美濃孝二	①酷暑の教室にエアコン設置を急げ ②ため池の保全と管理体制強化にむけた支援を
9	大林正行	豪雨・土砂災害に備えて	12	宮本裕之	①合併15周年記念事業で新たな集客を ②消防団員応援制度の設立を
9	中田節雄	①「災害廃棄物処理計画」は策定されているのか ②「COOL CHOICE」の取り組みを展開するべきでは	13	湊俊文	①人生100年時代における町政運営について ②財政健全化に向けた財源確保について
10	山形しのぶ	女性の活躍をニューボラ事業の一つに	13	真倉和之	来年度予算編成と歳出改革を聞く
10	梅尾泰文	①災害に強いまちづくり ②環境は守れるか	14	濱田芳晴	次世代について考える パート2 5
11	敷本弘美	①学校給食調理場にエアコン設置を ②地域を守る防災対策の総点検を	14	亀岡純一	人口減少を見据えた町政運営を
11	伊藤 淳	①専門スキルを醸成できる行政になるために ②豊平病院の今後について			

服部泰征議員



コンパクトシティへの取り組みは

用途が適切に配置された都市を目指す

本町は広大な面積を有し、人口減少や高齢化が急速に進展している。今後の社会情勢を見据え、都市機能が集約され用途が適切に配置された効率的な都市の形成を目指す。千代田地域では役場周辺にて、まちづくり拠点施設整備として本年度から5か年で進めている。その他の地域については、支所周りを中心とした空間形成を目指す。老朽化した建物は用途廃止を行い、利便性の高い地域へ向けて集約。中山間地域における小さな拠点づくりを行っていく。また、農業・林業を基盤とした昔から土着している方々の移住には、意識の醸成や啓発から進めていく必要がある。経済面からだけでの検討とはいかない。

問 財政が厳しい状況では、機能が集約されたコンパクトなまちづくりがポイントになると思われる。取り組みを聞く。

問 北広島町の医療体制について。今後は地域医療構想や地域包括ケアにより、医療機関は役割の明確化や、介護施設等との連携が重要になる。北広島町豊平病院の現状と今後の予定は。

答 保健課長 平成30年度の外来・入院の1か月平均収益は約3700万円を見込む。一方、経費の1か月平均は、人件費約3900万円、医療機器や設備が約400万円、給食委託費・水道光熱費等その他経費が約2200万円必要となる見込み。看護職員が足りないこと、経営状況も厳しいことから、診療所に転換する。有床診療所は入院機能があるが、看護師の夜勤配置等で経費がかさむ。無床診療所は経費が縮減できるが入院機能は無い。

答 町長

地域医療を守る事が大切。維持可能な体制などから、総合的に判断する。



大林正行議員

地区ごとに簡易雨量計を設置しては

設置は考えていない

問 国や県が設置した気象観測所は、町内に何か所あるのか。

答 危機管理課長

芸北11か所、大朝3か所、千代田4か所、豊平5か所ある。気象庁のアメダスは、王泊、八幡高原センター、わさ環境農業公園、どんぐり村の4か所で千代田にはない。雨量などのデータはインターネットで見ることができる。

問 町が旧町単位の設置した観測所のデータに避難準備に活用するため時間雨量を追加できないか。また、このデータをきたひろネットのデータ放送で見られるようにできないか。

答 危機管理課長

時間雨量は避難準備に必要であるが、システム上追加できない。きたひろネットのデータ放送には現在のところシステム上表示できない。

問 自主避難所設置の考

え方は。

答 危機管理課長

自主防災組織や行政区などで地域の状況を考え自主避難所開設にご協力いただきたい。食料・毛布は数日分持参していただきたい。ない場合は町の備蓄を配布する。

問 民間事業所を一時避難所として活用しては。

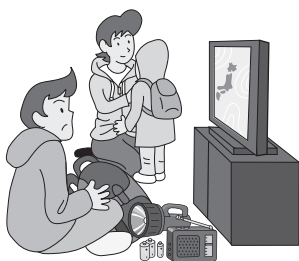
答 危機管理課長

避難所として有効か研究検討していきたい。

問 大きな災害が発生した場合、災害復旧に必要な蓄えとして財政調整基金は、どのくらい必要か。

答 財政課長

最低でも25億円程度は必要と考えている。(現在の残高は、12億円)



中田節雄議員

「災害廃棄物処理計画」の策定は

今年度中に策定

問 私は、芸北広域環境施設組合の議員でもあり、ゴミ問題、環境問題には関心がある。7月の瀬戸内海沿岸での豪雨災害は大変な被害をもたらした。マスコミ報道の中で、ゴミの仮置き場に集積された、ありとあらゆるゴミがあった。このゴミをどう処理するのか。

異常気象により、何時どこで発生するかわからない災害である。本町も「災害廃棄物処理計画」は策定されているのか。

答 町民課長

環境省も全国の自治体に早期の策定を要請している。本町もゴミ処理をしている芸北広域環境施設組合で、今年度中に策定を完了する予定である。

答 町民課長

この計画はアウトラインであって、詳細は実施計画で決定する。

問 実施計画は、同時に策定するのか。

答 町民課長

実施計画は、災害後に策定する。ゴミの処理場は処理計画の中に盛り込んでおく。

問 処理計画は、芸北広域環境施設組合で策定されるが、実施計画は組合を構成する安芸高田市と本町で、それぞれに計画策定をしていくのか。

被災後、住民生活が早く安定することを求める。

答 町民課長

広島県の上位計画でも処理計画と実施計画は別途に策定されており、それに沿っていく。実施計画は個別計画であり、安芸高田市と本町で、それぞれに策定することになる。



山形しのぶ議員



女性の活躍をネウボラ事業の一つに

サポート体制を整え連携して取り組む

問 平成30年4月からネウボラがスタートして5か月が過ぎた。新たに加わった取り組みはあるか。

答 福祉課長

8月から妊娠7か月以降の妊婦にマイ保健師が訪問し、体調の聞き取りを行い、不安解消となるように相談を受けている。また、その際にはおむつを呈呈している。

答 保健課長

9月から妊婦健診などに関わる交通費の助成を新規事業として補正した。

問 就業について子育て世代からの相談はあるか。

答 福祉課長

就業に関して、自宅や保育所に近い職場や、急病の時に休暇を取りやすい職場について相談がある。その他、ひとり親に対しては母子父子自立支援員による相談も行っている。

問 ネウボラでの女性就業支援は、どのようなものがあるのか。

答 福祉課長

就労の支援や就労に応じて保育所入所先の調整。

また、病児病後児保育の実施などがある。

問 子育て支援をワンス・トップ化していくために、子育て支援課の必要性はあるか。

答 福祉課長

子育て支援は多岐多様にわたるため、今までどおり連携を図りながら、関係部署と継続的に情報共有していく。町の組織として今の形が効果的である。

問 女性管理職へ家庭と仕事の両立に向けて支援を行っているか。

答 総務課長

役場組織の取り組みとしては特別なものはない。組織全体としては、水曜日の定時退庁など、家庭・仕事・地域の調和を図る。

問 ネウボラ・女性活躍社会について町長の考えを問う。

答 町長

子育て家庭へ切れ目ないサポート体制を整える。広島県の目指す「女性の働きやすさ日本一」を北広島町でも再就職支援など、重要性を認識し取り組む。

梅尾泰文議員



ため池管理はできているか

受益者が管理する

問 豪雨などによる土砂災害や河川の氾濫に対応することはよく聞くが、ため池の決壊などあまり想定されていないと思える。本町にどのくらいのため池があるのか。

答 建設課長

442池あり、10㎡から4万9千㎡の規模である。

問 広島県でのため池等の補修が必要な箇所が、534か所あると聞くが本町にはないか。

答 建設課長

補修が必要なため池が2池あり、すでに対応した。

問 管理は誰がするのか。行政の指導はあるのか。

答 建設課長

受益者で行われている。

問 受益者も耕作地が変わり、水源をため池に求めなくなるなど管理者の減少や相続も難しくなっていると思う。決壊した場合の補修はどのような方法で行っているのか。

答 建設課長

ため池の規模や生産意

欲などの要件があるが受益者負担が10%のものもあるが、該当しないものは、町独自の地域施工業（限度額20万円）で行うことになる。

問 環境は守れるか

太陽光発電のモジュールが町内の家屋の屋根や山肌、農地に多く見られるが処分するときの方法は考えられているか。

答 町民課長

環境省が検討チームを立ち上げて研究している。

問 今や、景観を含めて迷惑施設になっていないか。設置規制の基準はあるのか。

答 町民課長

直接、法規制はないが森林法や農地法による規制はある。

問 芸北地域の近くに大型の風力発電が建設されると聞くが、町はどう対処するのか。

答 町民課長

自然の生態系を壊す恐れがあるので適地ではないと考え、地元と連携して建設中止を求めている。



議員 弘美 本数

学校給食調理場にエアコン設置を

設置されてない5か所に設置する

問 6月一般質問に続いて再度質問する。文部科学省は給食調理場の湿度80%、温度25度以下が望ましいとしているが、各調理場から温度、湿度の報告は受けているか。

答 学校教育課長

文部科学省の指導にもとづき、日常点検を行い、温度、湿度の測定を行っている。把握はしている。

問 7月、30度を越える日が大朝観測所において24日あった。大朝給食共同調理場の最高室温、湿度、1か月の平均室温、湿度は何度か。

答 学校教育課長

最高室温は38度、湿度は50%。1か月の平均室温は33・5度、湿度は47・8%。

問 エアコンが設置されていない他の調理場の環境は大丈夫か。調理員から暑さ対策の声はあがっていないか。

答 学校教育課長

エアコンが設置されていない施設については、大朝調理場と同様である。

これまでも、調理員から暑さ対策、要望については聞いている。

問 各調理場の温度、湿度データをみて、率直な思いを聞く。

答 学校教育課長

これまでにはない猛暑のため、学校施設を含めてエアコン設置を行う計画を進めていく考えである。

問 エアコンが設置されていない全ての調理場に設置を考えているか。

答 学校教育課長

現在、エアコンが設置されていない給食調理場は5か所、エアコン設置を考えている。

地域を守る防災対策の総点検を

問 災害に強い北広島町構築のため、防災対策の総点検の考えを町長に問う。

答 町長

地域の出前講座等で行う行動すべきか協議してもらいたい。防災、減災対策については現実的に出来る事を検討、改正し取り組む。



議員 淳 伊藤

病院の今後に重責を感じる

町の医療全体を検討していく

専門スキルを醸成できる行政になるために

問 専門性を高める目的に、歳出削減をするためとある。どの分野をどの部署で専門性を高めていくか。

答 総務課長

どの部署でも必要である。どこかに限る話ではない。毎年度の研修計画を立て、取り組んでいる。

問 行政改革大綱で、人材育成に関する取組率は100%になっている。取組が分かる具体的に目に見える形の物があるか。

答 総務課長

職員の能力や意識は目に見える形にはしにくい。ただ、歳出削減などで言えば、効果が数字で現れていくと考えている。

問 資格を取ることは目に見える形になる。他の課に異動しても、他の課の仕事をしてはいけないわけではないと考えるが。

答 総務課長

職員が自主的に取り組むものであれば、支援していく。

豊平病院の今後について

問 豊平病院の町が雇用する看護師は半数近くになる。今年度で町雇用の看護師は出向期間が終わる。存続において、来年度の看護師が足りない可能性はある。昨年から聞いているが、どうか。

答 保健課長

意向調査は今年の7月に行った。その段階で、豊平病院を存続できる人数が残らなかった。

答 副町長

昨年の早い段階から面談などで、話していた。

問 こういった現実を含めて、3年間で豊平病院を軌道に乗せられなかったことに責任を感じる。その責任は、3年前の行政や議会だけでなく、現在の行政や議会にもある。ただ、大事なことはこの失敗を教訓にすることでは。

答 町長

病院として存続できないこととなった。人口減少が進む中で、地域医療を守るために多くのことを検討していく。

美濃孝二議員



来年夏までに学校エアコン設置を

年度内補正に対応できるよう設計急ぐ

問 「学校エアコン設置を急げ」と一般質問通告していたところ9月補正で設計費が計上された。しかし計画では来年夏に間に合わない。文科省も「補正の可能性もあり準備しておいて」とのことであり設計を急げ。

答 学校教育課長

国の補正予算が30年度内にあればそれに対応できるような設計したい。

問 千代田高校の普通教室にエアコン設置を県に要望すべきでは。

答 町長

高校からの要望があれば、当然県に要望していく。



ため池は管理者任せにせず町が支援を

問 北広島町のため池は442。7月の豪雨で千代田・川東のため池が決壊した。このため池は2年前に県点検で「緊急整備の優先度が高い」と判

定されていたが町は現地調査したのか。

答 建設課長

現地調査していない。

問 ため池は貴重な多面的機能をもっているが、管理者の高齢化や減少で管理体制が弱体化している。町は管理者任せにせず丁寧に相談、支援すべき。先月、県が緊急点検しなかった202か所を町で現地調査すべきだが、できるのか。

答 建設課長

下流に影響が出る恐れがないため池については手が回らない。

問 町が役割を果たすには建設課の体制を強化する必要があるのであるのでは。

答 副町長

現状でため池までやるのは多少人員不足だが建設課に頑張ってもらいたい。

問 ため池廃止の場合は国が1000万円までは全額負担、県も地元負担がないよう検討している。

答 建設課長

期待している。

宮本裕之議員



消防団員応援制度の設立を

近隣市町の状態を考慮して検討する

問 消防団員は、消火活動はもとより災害時にも駆けつけて救助活動を行うなど、地域防災力の要である。しかし近年、団員の高齢化等で団員数を確保することも難しくなってきた。多くの自治体が消防団員の士気を高めることや、団員確保のために応援制度を設けてきている。本町もこの制度を設立し、消防団員及びその家族を応援すべきではないか。

答 危機管理課長

本町の消防団員も20歳代30歳代が減少しており、定員割れである。消防団員応援制度は近隣市町の状態を研究するとともに消防団と関係機関等の意向を考慮し検討していく。

問 女性消防団員を増員し、10人規模の班を作ることで女性の魅力を生かした活動が期待できると考えるが。

答 危機管理課長

災害時の対応や住宅用火災警報器の啓発等女性

ならではの活躍が期待でき、女性消防団員の募集を続けていく。



合併15周年記念事業の計画は

問 神楽マラソンの開催やNHKのど自慢、なんでも鑑定団などを北広島町に招き、本町を全国にPRしていく考えは。

答 総務課長

合併10周年記念事業は、町歌や町花・町木を始め町民憲章の制定があり行ってきたが、15周年事業は考えていない。

答 商工観光課長

本町のPRは関係機関と連携を強化し、様々な方面から積極的に行っていく。



湊 俊文議員

人生100年時代における町政運営は

行政組織が連携して取り組んでいく

問 人生100年時代。

日本は健康寿命が世界一。生涯現役をまっとうするためには、健康で支え合

い、リカレント教育や地域貢献、高齢者の働き方改革が重要。政府の人生100年時代構想会議の方針が地方自治体の町政運営や町民サービスに、どのような変化が生じ、どう対応が必要かを問う。

答 企画課長

共助・公助は行政のみならず町民共通の課題である。また未来を担う人づくり、人材育成プランで行政組織が連携して計画達成へ向けて取り組む。

答 商工観光課長

高齢者のニーズに応じた働く場所の確保、活躍し続けることができる地域社会の構築は、町の持続的発展に欠かせない。働き方改革の各種施策は積極的に取り組む。

答 財政課長

人口減少で町民税、更に地方交付税の減少が考えられ、また高齢化による労働人口の減少で個人

所得も減少、厳しい財政状況が見込まれるが、希望の持てる財政運営を進める。

答 保健課長

生活習慣病とうまく付き合い、社会参加、低栄養予防、足腰の筋力アップに取り組む。高齢者が要介護状態になる前からの介護予防を推進する。

答 生涯学習課長

地域の公民館と連携し、生涯学習、リカレント教育、ひとづくり・協働のまちづくりを推進し、人生100年時代を充実して生きたる活動を目指す。

答 学校教育課長

ライフデザイン教育を取り組む前提となる知識、情報は義務教育のカリキュラムでライフデザインを描ける力の素地を養えと捉えている。

問 財政調整基金について

適正な積立額は

答 財政課長

予算規模の10%で15億円、災害対応を含め最低でも25億円は必要。

真倉和之議員

来年度予算編成と歳出改革を聞く

業務の減量化に取り組む

問 広島県の中山間地域の市町の住民一人当たりの当初予算が、都市部に比べて多く必要になる大きな理由は何があるのか。

答 財政課長
広島県においては北広島町を含め中山間地域の予算数値は高い傾向にある。歳出規模の大きさや面積インフラ整備の大きさにも要因がある。

問 平成29年度から5か年で取り組んでいる第3次行政改革で、業務減量化の徹底の具体的な取り組み状況を聞く。

答 財政課長
64の実施計画に対し、48の取り組みを実施、または一部実施している。主な取り組みは職員数の削減、時間外勤務の縮減、電子入札や閲覧文書の電子化、補助金、負担金の精査を行っている。

問 遊休借地の筆数と面積、遊休借地の年間借地料について聞く。

答 財政課長
遊休借地の筆数は8筆。

面積は7006㎡で、年間借地料は約166万円。

問 今後地方交付税の減少、税収の伸び悩み、義務的経費の増加を言われるが、来年度の地方交付税の減少はどれくらいを予測しているのか聞く。

答 財政課長

平成31年度においては普通交付税が、平成30年度と比較して、約1.1億円減少、特別交付税が1億円の減少を見込んでいる。

問 自治体の予算編成の考え方を、従来の予算主義から成果主義に変更し評価検証し、一般市場では買うことのできないサービスを提供するのが地方自治体であり、その成果を適切に評価検証することではないか聞く。

答 財政課長

予算全体として適切な検証評価がされていると言えない状況もあるが、平成31年度の予算編成では評価対象事業を拡大して実施することを検討している。

濱田芳晴議員



次世代について考える パート25

雇用型経営体の育成支援も必要

問 担い手研修（水稻の部）は、モデル事業の検証目標の10ha以上の集積があったのか。集積に集落認定農家の協力が得られたのか。

答 農林課長

地域の農家、担い手の方々のご協力により、目標以上の農地集積が図られた。

問 時代は変わる

昭和10年から20年代生まれの親は兼業農家でやってきたが、担い手は核家族化で町内にいないケースが多く、いても農業をやることをいやがる。次の一手を考える時、現認定農家、法人に所得があることが必要。現実はどうか。

答 農林課長

認定5年目に行う経営改善計画達成状況調査によれば、回答のあった14経営体のうち11経営体は400万円以上の収益があった。ただし、多くの経営体では補助金を加えて収益確保が現実と思われる。

問 次の一手とは

新しい担い手を育成する認定農家も高齢化し、担い手がいらない。法人も次の世代が育っていない。そうであれば、認定農家、法人も合併して社員を雇用する企業化が必要。そこで現在町内で社員を雇用している企業、法人、認定農家を調査してモデルとする指針を考えてみてはどうか。

答 農林課長

新しい担い手育成にあたっては、引き続き新規就農総合対策事業を実施する。また、農業経営の持続的発展のためには、規模拡大と雇用を取り入れた経営が必要。町内にもこのような経営体もあり、大いに参考にすべきと思う。

問 社員を雇用するには所得が必要だが。

答 農林課長

例えば大型稲作経営に園芸品目を加えた、複合経営も雇用型経営には必要と思われる。

亀岡純一議員



人口減少を見据えた町政運営を

新しい発想も入れながら進める

問 歴史の転換点に生きる私たちは、未来に対する責任と自覚と覚悟を持ち、真剣に考えて時代を切り拓いていく新しい発想が必要だということを申し上げ、質問をする。

「空き家」を被災者支援に積極的に活用することについて

先々に被災者の方が北広島町に定住することも視野に入れ、国や県からの補助を取り付けた上で、わが町独自の施策を展開して「空き家」を活用することはできないか。

答 企画課長

「みなし仮設住宅」は、災害救助法に基づいて県が申請、設置するもの。被災者支援は、町として被災者の方の心情を心から受け止めながら復興支援に徹することが、まずは第一だと思う。補助については「みなし仮設住宅」として町営住宅を使った場合に国からの補てんがなされ、すでにそういうシステムがある。定住を見据えてという観点

ではシステムもできていないし、積極的な施策は今のところ考えていない。海外留学に取り組み町内の高校への支援策について

問 留学生の輩出と同時に、留学生を受け入れることは地域の活性化に繋がる。町として積極的に支援することは、未来への価値ある投資であり、地域消滅の危機を救う手立てになると考え、所見を問う。

答 教育長

更なる活性化に繋がる可能性も考えられる。関係部署と連携して具体的な支援を研究していく。

答 町長

いかに子どもを増やしていくか。基本は地域で育った子どもたちが帰ってくる、あるいは引き続き住み続けてくれるような施策を強化していく。いろんな新しい発想も入れながら進めたい。

答 学校教育課長

今後、留学等の支援について高校からの提案を含め協議しながら進める。

あの問題は **今!**

風力発電計画

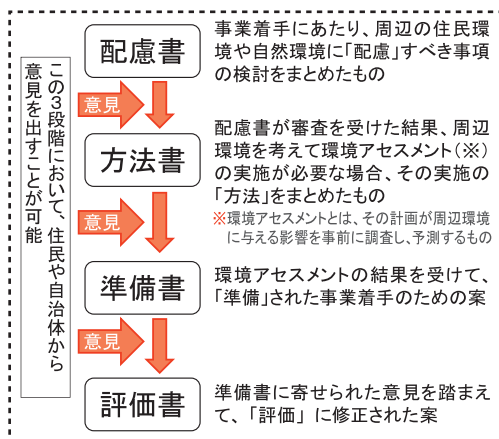
昨年発表された浜田市と北広島町にまたがる超大型風力発電計画について、事業者のグリーンパワーインベストメント（東京）は、今年5月の住民説明会で従来の計画は取りやめて一部を西方の益田市側へ移す新たな計画を明らかにした。

新計画（仮称）新浜田ウィンドファームでは、高さ約145mの風力発電機を尾根伝いに並べるのをやめ、尾根よりも低い位置で南北方向に建設する。計画の想定エリアは浜田市金城町や益田市の計770ha。風力発電機を17基建設し最大出力5万7800kW、総事業費約190億円規模。2021年末の着工を目指し、工期は2〜3年程度を想定している。

住民たちでつくる「八幡高原の景観と環境をまもる会」（会長川内信忠氏）は「風車による健康被害、自然環境・景観・動植物の生態系の破壊、登山者・写真愛好家への影響等が大きい」として、建設反対の立場から6月に北広島町長へ要望書を、8月には広島県知事に陳情書を

提出した。町長も「地元と連携して中止を求めている」と反対の方針を表明している。

事業者は、環境影響評価（環境アセスメント）の手続きを進めており、配慮書の縦覧及び意見募集が7月4日から8月20日まで行われた。これに対して8月24日に北広島町の意見、9月25日に島根県知事意見、同27日に広島県知事意見、9月14日に環境大臣から経済産業大臣に意見提出、10月1日には経済産業大臣意見が出されており、いずれも生態系や景観への影響を回避できない場合は設備配置などの再検討や見直しを求めている。事業者は、これを受けて方法書の手続きに入る。



火葬場の 統廃合計画

問題となっていたのは、芸北と豊平の火葬場は耐用年数を過ぎており、いつ限界が来るのかわからないということだ。そのため、行政は「統廃合」するため、芸北の火葬場を廃止し、豊平の火葬場を増改築することを計画として打ち出した。行政は、公共施設の削減と火葬場の安定した運営という目的もあった。

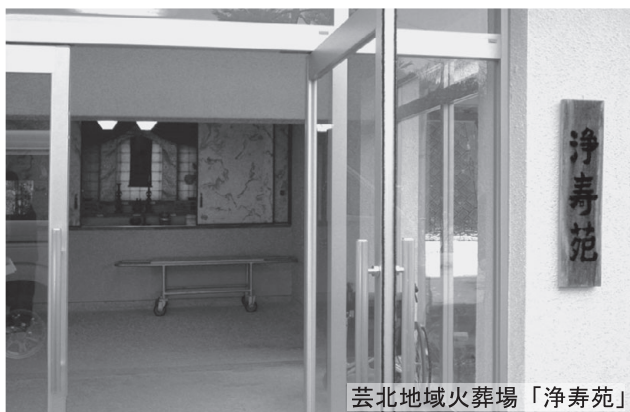
しかし、芸北の住民から「遠くなる」「今までどおりが良い」といった意見から、「なぜ豊平なのか、芸北でも良いのではないか」という意見まで出た。これに関して、議会では「住民の意見は尊重したい」「住民と行政とで話し合うこと」「ただし、耐用年数は問題であること」「場所の検討は行うこと」「行政の目的にも理解は示す」ということを行政に対して伝えた。

このような経緯から、芸北地域でこの計画に対する説明会が8月30日（金）に行われた。その話し合いの中で、「当面はこの現状のまま維持する」という旨

が報告された。耐用年数の問題については、修理しながらできる限り使用していくということだ。

ただし、部品がなくなる場合や修理業者がなくなる場合などはその限りではないということも付け加えられている。

以上により、この問題は一応の決着をみたが、議会としてはいずれ来るだろう「耐用年数の限界」を「住民の意見」と「財政状況」などの観点から今後議論し、より良い形へと導いていく所存だ。



芸北地域火葬場「浄寿苑」



平成30年にちなんだ

30をみ～つけた!



あなたのまちの電気屋さん
メイコウおおつぼ

大坪 正憲さん

30歳を迎える吉木地区メイコウおおつぼに勤務する大坪さん。月に一度お店の案内と共にご年配の方でも見えやすいようにと、ゴミ回収カレンダーも地域の皆さんに配布される優しい電気屋さんです。

中学校までは豊平地区で育ち、庄原実業高校食品工学科に進学。3年間の寮生活。卒業後、学びを行かしタカキベーカーリーに就職。芸北100年農場や様々な工場などで約4年間の勤務後、周りの人との繋がりに温かさを感じながら仕事をしたいと、Uターンを決意。自営業の良さも辛さも知っている父から、やる気があるなら帰ってこい!の言葉は心の支えとなり豊平の地へ。経営に携わるために1年間経営者を育てる学校に通い、資格取得だけでなく精神的な面も学ぶことができ、今ではお店だけでなく地

域にとつても欠かせない存在です。

3年前に豊平吉木地区の若者で「吉風会(きつぷうかい)」を結成。昔も今も大切にし、次世代に宝物を残していきたい!と、吉木地区文化祭で住民から集まった150枚の写真を元に、スライドショーを作成。懐かしい写真を見ながら思い出話に花が咲きました。

子どもの頃から好きだった豊平地区。豊平の好きなところは?と伺うと、「緑が一番好きです。そして何もないところ。何もなくていいことですよ!意識があちこちにとんでいかず、必要なことだけ集中できますからね。」と、優しい笑顔で話す大坪さん。30歳を迎え今後の目標は?と伺うと「お店の知名度を上げていきたいですね。豊平では30歳はまだ子ども扱いされます。いい意味でプレッシャーを感じながら、地域のコミュニケーションを大切にしていきたいです。」そう話す姿は、強さと温かさを感じ、また2代目の頼もしさも感じました。

表紙の写真



表紙は9月22日、雄鹿原地区の亀山八幡神社周辺をメイン会場に開催された、第26回乙九日(おとくんち)炎の祭典の参加者による松明行列の一場面です。

当祭典は、1421年頃、安芸の国太田奥山庄の地頭「栗栖」と石見の国今市城主「福屋」による「雄鹿原合戦」を題材にしたもので、毎年多くの観光客が訪れるイベントになっています。

炎の祭典に先立って行われる御神幸(ごじんこう)は、ひろしま県民文化百選に選ばれています。

左の写真は、御神幸に華をそえる地元の小学生4人の巫女さん達です。

【ご意見や提案の連絡先】
050-5812-1862
(議会事務局まで)

【発行責任者】

議長 伊藤 久幸

【議会広報特別委員会】

委員長 亀岡 純一
副委員長 伊藤 淳

委員 敷本 弘美
委員 室坂 光治
委員 服部 泰征
委員 山形しのぶ
委員 湊 俊文

あとがき

この秋各地でにぎやかに「敬老の日」の式典がおこなわれた。多年にわたり社会に尽くしてこられた方々を敬愛し、長寿を祝う敬老の日が国民の祝日となったのは昭和39年「としよりの日」から「老人の日」と改称され、昭和41年「敬老の日」という国民の祝日になった。

式典の会場では、笑顔が絶えない幸せな空気に包まれ、歌あり、踊りあり、みな懐かしい話で盛り上がりつつあった。

「笑顔」は伝染する。
「笑顔」はまわりを幸せにする。
「笑顔」の人は長寿である。
我が町の宝である人生の大先輩に心から「感謝」